

## 鳥取県経済 3月の動き

## 概況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に回復傾向がみられたが足元弱含みの状況が続き、雇用情勢も低水準での推移となっている。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況にあり、個人消費は、小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）4ヶ月ぶりに上昇したが、前年同月比（原指数）では2ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が9ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も14ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー（店舗調整後）は5ヶ月連続で増加し、ホームセンターも9ヶ月連続、家電量販店も5ヶ月連続で前年を上回った。建設では、住宅着工戸数は再び増加に転じたが、公共工事の請負金額は2ヶ月ぶりに前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・タバコが低下したが、電気機械や窯業・土石などは上昇し、前月比5.1%上昇の69.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・タバコが低下したが、電気機械や一般機械などは上昇し、同12.1%上昇の85.1となった。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や電気機械、食料品・タバコなどが低下し、同5.2%低下の74.0となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等（同99.2%減）が大幅に減少し、県（同43.5%減）、市町村（同36.5%減）、国（同30.6%減）など全ての発注者で減少し、全体でも2ヶ月ぶりに減少（同44.9%減）した。新設住宅着工戸数は、持家が114戸（同9.5%減）と減少したが、貸家は（給与住宅を含む）71戸（同69.0%増）、分譲住宅も70戸（同59.1%増）とともに増加し、全体でも255戸（同20.3%増）と再び増加した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比3.7%減と14ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同3.1%増と5ヶ月連続で前年を上回った。ホームセンターは9ヶ月連続で増加し、家電量販店も5ヶ月連続で前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比6.3%減）が2ヶ月連続で前年を下回り、乗用車（同19.5%減）も12ヶ月連続で減少し、総数（同12.7%減）でも9ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は4件（前年同月比20.0%減）と2ヶ月連続で減少し、負債総額も8億300万円（同54.4%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が7ヵ月連続で前年比プラスとなり、新規求人数は再び前年を下回った。新規求人倍率は1.12倍（前月1.24倍）で前月比0.12ポイント低下し、有効求人倍率も0.71倍（前月0.77倍）で同0.06ポイント低下した。有効求人倍率は109ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は98.7で、前月比で0.2ポイント上回ったが、前年同月比では0.7ポイント下回った。

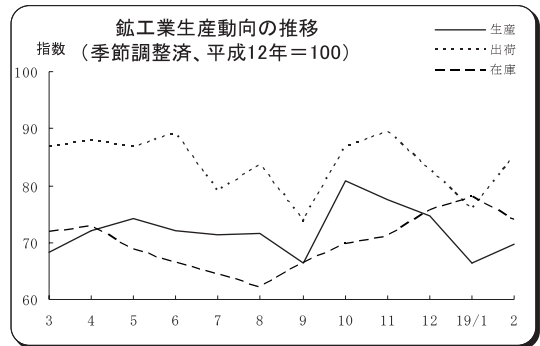
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

2月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが低下したものの、電気機械や窯業・土石などは上昇し、前月比5.1%上昇の69.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・タバコが低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、同12.1%上昇の85.1となった。在庫指数は、金属製品や家具工業などが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが低下し、同5.2%低下の74.0となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や金属製品などは上昇したが、窯業・土石や電気機械などが低下し、前年比8.5%低下の64.9となり2ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、一般機械や金属製品などが上昇

したが、電気機械や窯業・土石などは低下し、同13.3%低下の79.3となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこなどが上昇したが、一般機械や木材・木製品などで低下し、同2.6%低下の70.9と前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱工業 生産 12年=100	
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ 紙・紙 加工品	織 維	食料品 タバコ	輸 送 機 械	木材・ 木製品	指 数		前 年 比
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.1	▲8.3	▲34.0	▲29.1	▲9.5	0.4	▲5.2	3.8	2.6	▲4.9	1.1
p18年	72.8		4.7	12.9	▲11.0	11.7	12.8	▲9.0	3.7	4.4	▲3.7	▲16.3	12.0	4.8
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.4
3	68.4	▲9.3	▲7.8	8.2	▲6.4	▲26.2	▲5.9	▲3.2	▲2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.2
4	72.1	5.4	▲2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲2.8	▲3.3	3.0	9.8	▲7.2	▲27.8	16.4	4.1
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲8.2	5.1	8.5	▲2.0	▲26.1	18.3	4.7
6	72.1	▲2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.3
7	71.3	▲1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲7.0	4.4	▲2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.6
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	6.1
9	66.3	▲7.5	2.5	9.6	▲18.6	▲5.6	8.6	▲5.5	5.3	15.0	3.8	▲34.6	6.8	5.1
10	80.9	22.0	14.5	23.0	▲20.4	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	1.2	▲9.9	4.1	7.5
11	77.6	▲4.1	12.9	16.6	▲6.3	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲0.2	6.4	19.6	5.2
12	74.6	▲3.9	5.6	13.3	▲4.7	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲8.4	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.4	▲11.0	▲1.5	6.5	13.5	21.7	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲11.2	0.1	12.2	4.4
p 2	69.8	5.1	▲8.5	1.0	19.2	38.1	▲17.4	▲26.6	5.2	5.4	▲11.1	▲14.0	5.7	3.1
19年2月の 指数(季節調整済)	69.8	—	—	120.6	81.0	49.2	63.1	53.6	104.7	55.6	79.4	123.1	86.4	107.9

※pは速報値、rは修正値

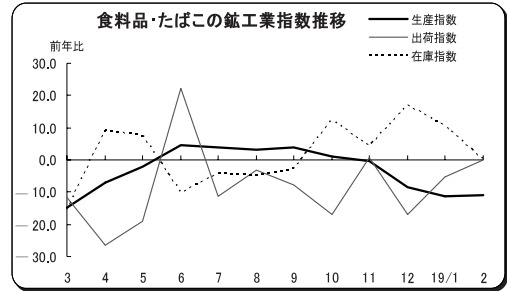
# 生 産

## 【電気機械】前年比は2ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、2月）は、電気機械工業（前年同月比6.2%増）が上昇したものの、情報通信機械（同46.9%減）と電子部品・デバイス（同3.2%減）が低下したことから、2ヶ月連続で同17.4%低下し57.9となった。

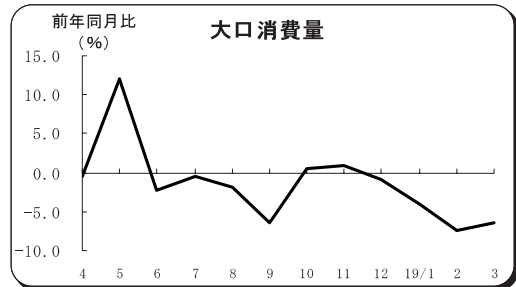
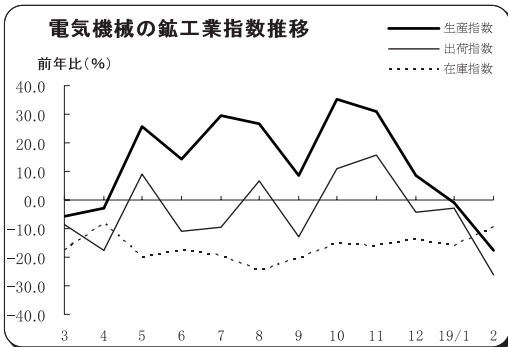
出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同44.5%減）、電子部品・デバイス（同6.9%減）、電気機械工業（同2.2%減）がともに低下したことから、同26.2%低下し79.8となった。

在庫指数（原指数）は、情報通信機械（同16.9%減）、電子部品・デバイス（同10.5%減）、電気機械工業（同2.6%減）とともに低下し、同9.7%低下の45.4となった。



## 【大口電力消費量】4ヶ月連続で減少

3月の大口電力使用量は、鉄鋼（前年同月比5.9%増）や主力の機械（同1.0%増）が増加したものの、パルプ・紙（同49.0%減）などが減少したことから、全体でも同6.5%減と4ヶ月連続で前年を下回った。



## 【食料品・たばこ】前年比は4ヶ月連続で低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、2月）は、その他の食料品や肉製品、水産缶詰などが低下したことから、前年同月比11.1%低下の72.2と4ヶ月連続で低下した。

出荷指数（原指数）は、前年と同水準の75.8と3ヶ月ぶりに持直した。在庫指数（原指数）は、同0.1%上昇の73.0と5ヶ月連続で上昇した。

## 【水産加工・食品】漁獲量は8ヶ月連続で増加

境港の3月の漁獲量は、イカやサバなどが増加し、12,275トン（前年同月比418.8%増）と増加した。漁獲金額も15億83百万円（同88.2%増）と8ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,361トン（同624.2%増）が2ヶ月連続で増加しほか、片口イワシ6,866トン（同全増）やサバ498トン（同10.3倍）、イカ370トン（同全増）、マイワシ193トン（同全増）は増加した。ウルメイワシは漁獲がなかった。ベニズワイガニ1,184トン（同4.8%増）は2ヶ月ぶりに前年を上回った。

# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月ぶりに減少

3月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が254件（前年同月比9.9%減）と3ヶ月連続で減少し、請負金額も80億7百万円（同44.9%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

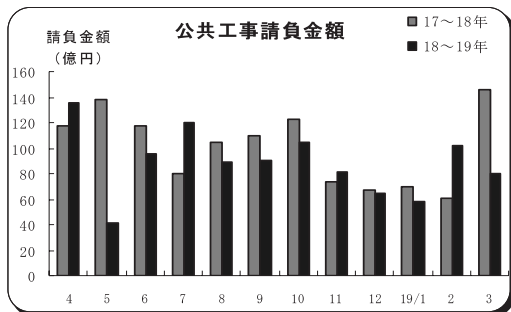
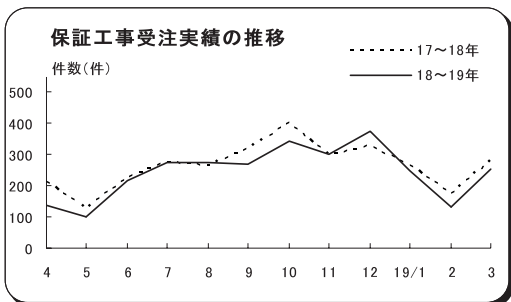
請負金額を発注者別にみると、全ての発注者で減少した。独立行政法人等（同99.2%減）が大幅に減少したほか、県（同43.5%減）や市町村（同36.5%減）等もほぼ半減した。

平成18年度では、件数が2,929件（前年比7.5%減）、請負金額1,060億円27百万円（同11.9%減）となり、7年連続で前年割れとなった。請負金額はピーク時の2,398億円（平成10年度）と比べ55.8%の減少となった。

公共工事請負金額（平成18年4月～19年3月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	319.8	▲14.2	鳥取	392.2	▲17.2	土木	785.2	▲13.3
独立行政法人等	52.8	▲50.9	八頭	103.8	▲35.9	建築	126.8	29.8
鳥取県	411.8	▲7.3	倉吉	256.5	▲3.5	電気	56.5	▲49.4
市町村	244.8	▲22.3	米子	239.2	▲2.2	管	61.5	35.2
その他	31.0	▲45.3	日野	68.6	▲9.7	その他	30.3	▲30.6
合計	1060.3	▲11.9						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【住宅着工】 分譲住宅は3ヶ月連続で増加

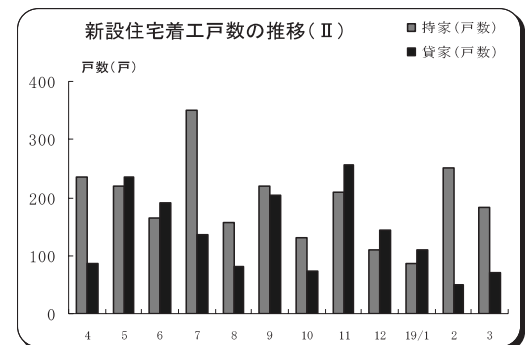
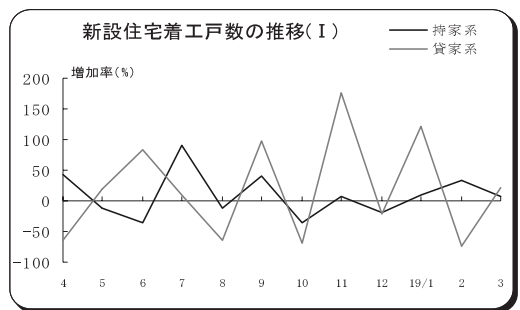
3月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅はともに増加し、総数でも255戸（前年同月比20.3%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家が114戸（同9.5%減）と2ヶ月連続で減少したが、貸家は（給与住宅を含む）71戸（同69.0%増）と再び前年を上回り、分譲住宅も70戸（同59.1%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、持家が大幅に減少した鳥取市は総数が減少したが、米子市は分譲住宅と貸家が増加し、倉吉市と境港市は持家が増加したことから、ともに総数は増加した。

地区別新設住宅着工戸数（平成19年3月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家系	前年同月比	
		総数	増加率		分譲住宅	増加率		貸家系	増加率
合計	255	20.3		70	59.1		71	69.0	
鳥取市	55	▲17.9		2	0.0		7	600.0	
米子市	138	27.8	▲28.1	17	▲34.6	67	63.4	54	31.7
倉吉市	10	25.0	10	25.0	0	—	0	—	
境港市	9	80.0	9	80.0	0	—	0	—	
郡部	43	79.2	32	39.1	1	0.0	10	—	



# 消 費

## 【百貨店売上】 14ヶ月連続で減少

3月の県内3百貨店の売上高は、中旬以降の天候不順（花冷え）により動きが鈍化したことから、20億93百万円（前年同月比3.7%減）と14ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品(同6.9%増)は7ヶ月連続前年を上回ったが、主力の衣料品(同5.8%減)は6ヶ月連続、食料品(同4.1%減)も4ヶ月連続、雑貨(同0.5%減)も2ヶ月連続で前年を下回った。食堂・喫茶(同10.4%減)も2ヶ月ぶりに減少した。家庭用品(同5.7%減)も2ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比1.5%減となり3ヶ月ぶりに減少、中国地区も同1.6%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	19年 3月	前年 同月比
合 計	2,093	▲ 3.7
衣 料 品	957	▲ 5.8
身 回 品	209	▲ 6.9
雑 貨	284	▲ 0.5
家 庭 用 品	135	▲ 5.7
食 料 品	420	▲ 4.1
食 堂・喫 茶	67	▲ 10.4
サ ー ビ ス 他	21	▲ 1.4

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 9ヶ月連続で減少

3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は13ヶ月連続で減少し、軽自動車も2ヶ月連続で減少したことから、合計でも4,703台（前年同月比12.7%減）と9ヶ月連続で前年割れとなった。

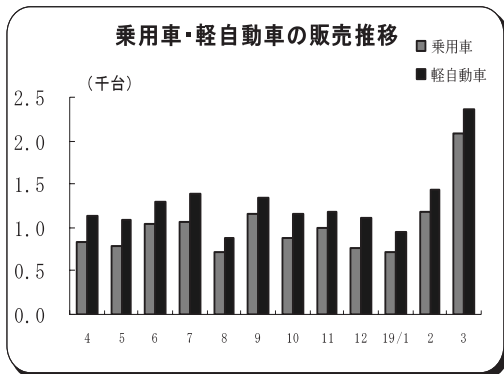
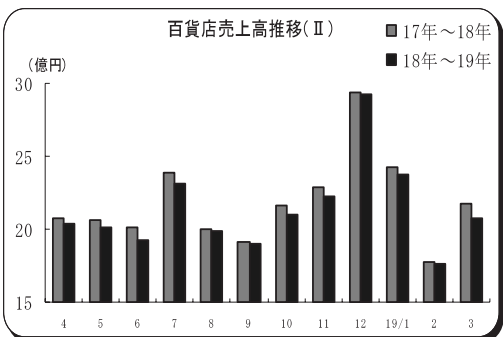
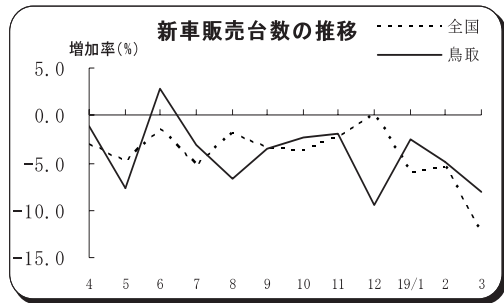
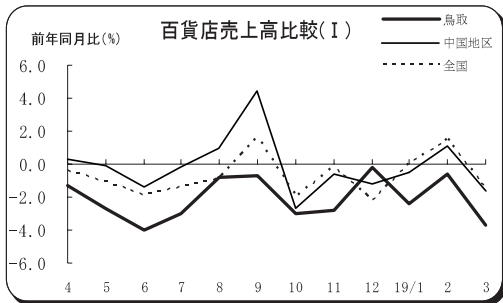
車種別にみると、乗用車は2,076台(同19.5%減)と13ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が680台(同17.6%減)と2ヶ月連続で減少し、小型車も1,396台(同20.4%減)と13ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は246台(同7.2%減)と3ヶ月ぶりに減少した。軽自動車は2,368台(同6.3%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。中古車は570台(同12.4%減)と2ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	19年 3月	前年 同月比
新車合計	4,703	▲ 12.7
乗用車	2,076	▲ 19.5
普通車	680	▲ 17.6
小型車	1,396	▲ 20.4
貨物車等	246	▲ 7.2
パ ス	13	▲ 31.6
軽自動車	2,368	▲ 6.3
中古登録車	570	▲ 12.4

資料＝鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも低下～

3月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月ぶりに減少したが、新規求職者数は7ヶ月連続で増加した。新規求人数は4,127人（前年比17.2%減）、新規求職者数は3,974人（同1.7%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月（1.24倍）より0.12ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）も0.71倍で、前月（0.77倍）より0.06ポイント低下し、10ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

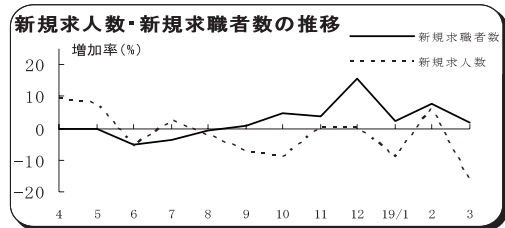
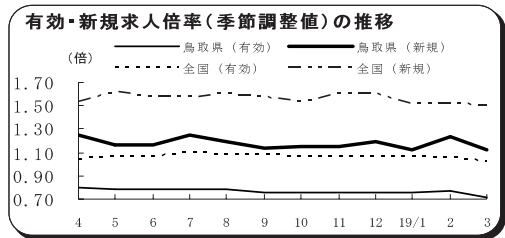
新規求人数の一般は2,658人（同18.8%減）で、業種別では公務・その他136人（同73.7%減）やハードウェア製造業36人（同69.0%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,469人（同14.1%減）で、ハードウェア製造業22人（同63.3%減）や飲食店・宿泊業350人（同26.7%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,508

人（同0.7%減）で、うち事業主の都合による解雇は420人（同19.3%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,323人（同3.2%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。



# 企 業 倒 産

～負債総額は再び減少～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比20.0%減）、負債総額は8億30百万円（同54.4%減）となり再び減少した。

前月との比較では、件数は同水準であったが、負債総額は3億40百万円（同29.1%減）減少した。

業種別では建設業が2件、サービス業と卸売業が各1件、原因は、販売不振による業績の低迷が3件、既往のシワ寄せが1件だった。

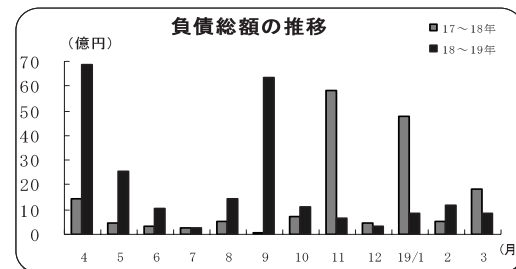
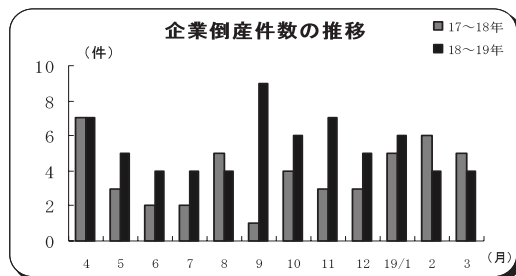
3月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
卸 売 業	東伯郡	400	販 売 不 振
サ ー ビ ス 業	鳥取市	200	販 売 不 振
建 設 業	境港市	160	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	70	既往のシワ寄せ

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

大口倒産（負債総額1億円以上）は3件発生した。地区別では県東部地区2件、中部地区と西部地区が各1件、だった。







## 公示地価9年連続の下落 前年に引続き下落幅は縮小 ～平成19年の地価公示～

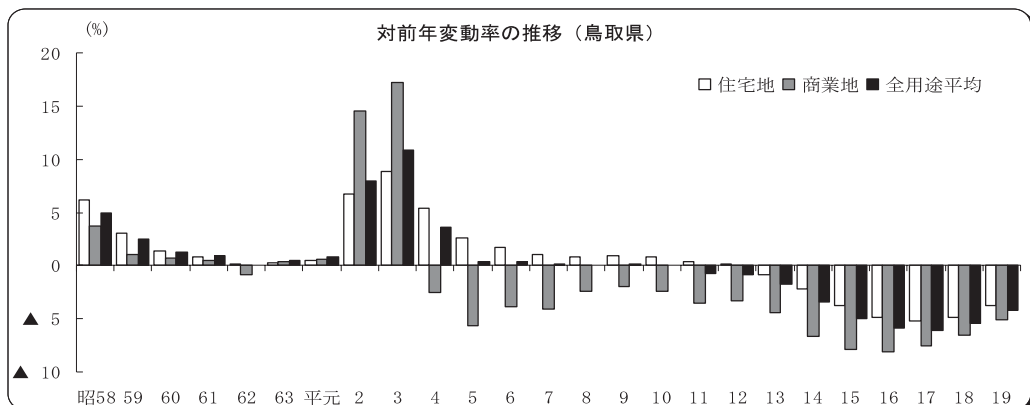
平成19年1月1日現在の鳥取県の標準地の公示価格は、全用途平均で前年比▲4.2%となり、9年連続の下落となった。住宅地については7年連続、商業地についても16年連続して下落している。

### 1. 地価公示

地価公示とは、土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格等の基準とするため、国土交通省が毎年1月1日現在で県内都市計画区域内の全域148地点を調査し公表するもの。

### 2. 対前年変動率の状況

鳥取県全体の地価（全用途平均）の変動率は、▲4.2%（前年▲5.4%）となった。地価の下落は平成11年より続いているが、下落幅は前年に引続いて縮小した。用途別にみると、住宅地は▲3.7%（同▲4.9%）、商業地も▲5.1%（同▲6.5%）と下落が続いているが、共に2年連続で下落幅が縮小した。



### 3. 変動率

#### (1) 変動率の上昇幅が大きい地点

土地の価格水準が比較的安く、総じて売買等の変動が少ない地点については、前年と同じ価格となった地点もあったが、平成19年の地価公示については、前年と比較して変動率が上昇した地点は無かった。

#### (2) 変動率の下落幅が大きい地点

景気低迷による地域内商況の衰退や分譲マンション等との競合などにより、土地需要が縮小し、市部の地価下落幅が大きかった。

しかし、5地点（総地点数155地点）において下落幅が2桁台となった前年と比較すると、平成19年の地価公示については、1地点（総地点数148地点）となっている。

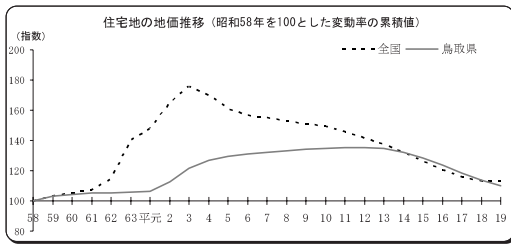
■変動率の下落幅が大きい地点（上位5地点） (単位:千円/㎡、%)

所在地	用途	18年価格	19年価格	変動率
境港市外江町字道正掘3156	宅地見込地	10.5	9.4	▲10.5
鳥取市賀露町北2-3287外	宅地	55.1	50.0	▲9.3
鳥取市栄町710	商業地	296.0	269.0	▲9.1
境港市入船町2	準工業地	31.8	28.9	▲9.1
鳥取市千代水3-105	工業地	45.0	41.0	▲8.9

#### (3) 変動率の推移

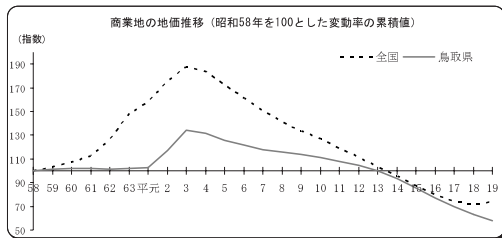
##### ①住宅地

昭和58年を100とした変動率の累積値で見ると、平成13年から下落が続いている。今回調査の県内住宅地の変動率は▲3.7%（前年▲4.9%）と下落幅は縮小したが、全国値は上昇に転じて+0.1%（同▲2.7%）となった。全国との乖離幅は3.8ポイント（前年乖離幅2.2ポイント）と拡大した。



## ②商業地

商業地は、平成3年をピークに、全国と同様に下落が続き、平成14年には昭和58年の水準を下回った。今回調査の県内商業地の下落率は▲5.1%（前年▲6.5%）と下落幅は縮小したが、全国は+2.3%（同▲2.7%）と上昇に転じており、全国との乖離幅は7.4ポイント（前年乖離幅3.8ポイント）と拡大した。



## 4. 地価の高い地点

### (1) 住宅地

住宅地の地価は、鳥取市が他の市町村と比較して高く、地価の上位地点を占めている。上位地点の地価下落は続いているものの、2桁台の下落地点は無く、下落幅も縮小している。

所在地	18年価格	19年価格	変動率(H18)	変動率(H19)
鳥取市東町2-341-1	132	130	▲9.6	▲1.5
鳥取市中町40-12外	115	110	▲8.0	▲4.3
鳥取市材木町179	105	100	▲5.4	▲4.8
鳥取市吉成字下池田1022	84	82	▲6.7	▲2.4
鳥取市田島751	84	80	▲6.7	▲4.8

### (2) 商業地

商業地の地価も鳥取市が他の市町村と比較して高くなっており、上位地点を占めた。今回の上位地点においては、下落幅が2桁台の地点は無く、その下落幅も縮小している。

所在地	18年価格	19年価格	変動率(H18)	変動率(H19)
鳥取市栄町710	296	269	▲11.6	▲9.1
鳥取市末広温泉町129	198	185	▲8.8	▲6.6
米子市角盤町1-27-8	192	177	▲8.6	▲7.8
鳥取市富安1-81-1外	—	163	—	—
鳥取市西町1-202-2外	157	148	▲7.6	▲5.7

## 5. 地域別の動向

### (1) 変動率

#### ①住宅地

全ての地域の住宅地で下落が続いているが、市部は下落幅が縮小し、町村部では前年同水準の下落幅となっている。

	H15	H16	H17	H18	H19
鳥取市	▲6.5	▲5.6	▲5.9	▲5.6	▲3.8
米子市	▲5.3	▲7.7	▲6.9	▲5.6	▲4.0
倉吉市	▲4.4	▲4.3	▲4.3	▲3.8	▲3.1
境港市	▲6.5	▲9.9	▲8.1	▲6.7	▲6.1
町村平均	▲1.4	▲1.7	▲2.7	▲3.3	▲3.3
県平均	▲3.8	▲4.9	▲5.2	▲4.9	▲3.7

(注)米子市、倉吉市及びその他町村の17年の数値は、合併後に合せた数値である。

#### ②商業地

商業地についても下落が続いている。全ての地域の商業地で下落幅が縮小しており、特に倉吉市で▲5.9%（前年▲8.9%）と下落の縮小幅が大きくなっている（縮小幅▲3.0ポイント）。

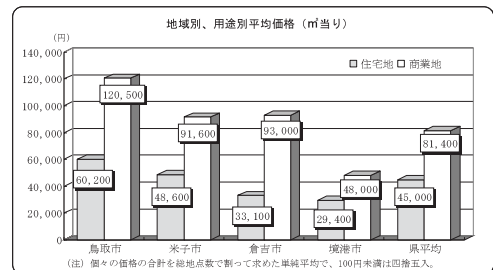
	H15	H16	H17	H18	H19
鳥取市	▲13.4	▲11.2	▲9.1	▲7.0	▲5.3
米子市	▲11.4	▲9.8	▲8.5	▲6.7	▲4.6
倉吉市	▲5.6	▲9.5	▲9.3	▲8.9	▲5.9
境港市	▲7.3	▲6.1	▲5.9	▲4.6	▲2.8
町村平均	▲3.2	▲2.9	▲5.3	▲5.8	▲5.4
県平均	▲7.9	▲8.1	▲7.6	▲6.5	▲5.1

(注)米子市、倉吉市及びその他町村の17年の数値は、合併後に合せた数値である。

### (2) 平均価格

住宅地の県平均価格は45,000円/㎡であった。市別では鳥取市平均が60,200円/㎡と最も高く、米子市が48,600円/㎡、倉吉市が33,100円/㎡、境港市が29,400円/㎡であった。

商業地の県平均価格は81,400円/㎡。市別では住宅地と同様に鳥取市平均が120,500円/㎡で最も高く、倉吉市が93,000円/㎡、米子市は91,600円/㎡、境港市が48,000円/㎡であった。



(注)個々の価格の合計を総地点数で割って求めた単純平均で、100円未満は四捨五入。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17.12.9	1.85
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	18.1.11	1.80
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	18.2.10	2.00
18年	1.9	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	18.3.10	2.10
3		▲1.6	▲15.7	4.5	1.8	68,142	58,750	117.47	3.11.14	5.00	18.4.11	2.45
4		12.2	2.7	5.0	▲0.4	61,289	55,182	114.32	3.12.30	4.50	18.5.10	2.50
5	(4-6)	15.8	▲0.2	5.5	▲1.1	57,034	53,471	111.85	4.4.1	3.75	18.6.9	2.45
6	0.3	17.7	3.5	3.5	▲1.9	62,707	54,710	114.66	4.7.27	3.25	18.7.11	2.65
7		▲1.2	▲20.1	4.5	▲1.4	63,207	54,695	114.47	5.2.4	2.50	18.8.10	2.50
8	(7-9)	▲0.5	10.3	2.9	▲0.8	61,405	59,487	117.23	5.9.21	1.75	18.9.8	2.30
9	0.1	▲1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	7.4.14	1.00	18.10.11	2.35
10		▲1.2	8.8	1.6	▲2.0	65,975	59,841	117.74	7.9.8	0.50	18.11.10	2.30
11	(10-12)	0.7	9.2	2.2	▲0.3	66,296	57,212	116.12	13.2.13	0.35	18.12.8	2.35
12	r 1.2	▲3.8	▲5.6	1.1	▲2.2	69,591	58,495	118.92	13.3.1	0.25	19.1.10	2.40
19.1		2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	13.9.19	0.10	19.2.9	2.30
2	(1-3)	▲4.2	r 0.7	1.6	1.5	64,177	r 54,431	118.59	18.7.14	0.40	19.3.9	2.20
3	0.6	▲5.8	p▲1.6	p 0.6	p▲1.5	75,127	p 58,826	118.05	19.2.21	0.75	19.4.10	2.25
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績			
			先 指	行 数	一 指 数	遅 指 数	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
			%				百 万 k Wh	%	百 万 k Wh	%	件	百 万 円	%	
15年	611,073	207,878					3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8	
16年	609,858	210,259					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17年	607,271	211,934					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2	
18年	603,825	212,498					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2	
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0		328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲7.8	
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7		330.5	1.7	73.7	▲0.5	136	13,507	15.6	
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3		294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲69.9	
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0		282.1	2.1	74.6	▲2.3	216	9,484	▲18.9	
7	604,512	214,046	62.5	25.0	50.0		314.1	▲2.9	83.7	▲0.4	275	12,010	51.2	
8	604,475	214,301	37.5	25.0	50.0		354.9	0.5	83.1	▲1.8	277	8,907	▲14.4	
9	604,525	214,494	37.5	43.8	33.3		363.2	0.4	76.8	▲6.4	269	8,974	▲18.6	
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7		299.2	▲3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9	
11	603,994	212,377	50.0	62.5	66.7		297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4	
12	603,825	212,498	50.0	75.0	58.3		314.5	▲2.4	75.5	▲0.8	375	6,419	▲4.5	
19.1	603,643	212,578	50.0	37.5	p 40.0		349.8	▲6.8	71.1	▲4.1	248	5,773	▲17.7	
2	603,218	212,469	25.0	50.0	p 40.0		334.1	▲4.4	67.5	▲7.4	132	10,234	68.8	
3	602,717	212,346					315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)				

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
15年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18年	▲ 3.7	▲ 7.1	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	2.8	▲ 10.5	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	7.6	▲ 7.1	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 3.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 1.6	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.3	▲ 2.6	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3			255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	p	3.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模 30人以上]	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	12年=100	前年比 %
15年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.26	0.82	98.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.25	0.80	98.4	▲ 1.9
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.17	0.79	99.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	99.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

※事業所の抽出替えに伴い適及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲ 78.0	841	▲ 36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲ 20.1
5	281,852	▲ 16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲ 18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲ 33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲ 16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲ 29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,985	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3							12,275	418.8	1,583	88.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲ 43.4	31	▲ 52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲ 73.2	12	▲ 51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

07年3月

## 鳥 取 県 内

7日 米子空港と台湾の台北を結ぶプログラムチャーター便が26日から4月11日までの間に計10便運行されることが決まった。台湾観光客の誘致による観光産業の振興が期待される。チャーター便を運行する立栄航空の県内就航は初めて。いずれも4泊5日の日程で皆生、三朝温泉のほか、北栄町の青山剛昌ふるさと記念館などがメニューに組込まれている。

12日 鳥取県は、平成18年分毎月勤労統計調査鳥取県結果速報を発表した。一人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）は、前年比0.3%減の307,458円と2年連続の減少となった。実質賃金は、同0.2%減と4年ぶりの減少となった。一人平均月間総労働時間(同)は、同0.1%増の154.9時間と2年ぶりに増加した。

22日 国土交通省が発表した07年地価公示によると、鳥取県全体の平均地価変動率は前年比マイナス4.2%で、9年連続で下落した。下げ幅は前年から1.2ポイント縮小したものの、市街地の商業地を中心に依然高い下落率を示している。下落幅の鈍化傾向は市部で強く、逆に町村部では拡大も見られた。

30日 鳥取県は平成17年工業統計調査結果（鳥取県の工業）を発表した。事業所数は1,178事業所で20事業所増加（前年比1.7%増）し、平成10年から7年ぶりの増加となった。製造品出荷額等は1兆682億円で444億円減少（同4.0%減）、付加価値額も2,997億円で436億円減少（同12.7%減）し、ともに3年ぶりの減少となった。

30日 国土交通省は、新年度の事業概要を発表。山陰道の県内区間のうち「中山—下市」（4.3<sup>キロ</sup>）と「吉岡温泉—瑞穂」（5.9<sup>キロ</sup>）の2区間が新たに事業化され、未事業化区間は「瑞穂—青谷」（6.4<sup>キロ</sup>）だけとなった。

## 国内・海外

5日 東京株式市場は、全集の世界同時株安の流れに歯止めがかからず全面安の展開となり、日経平均株価は一時685円あまり急落、終値で昨年12月以来約3ヶ月ぶりに16,600円台まで下落した。

6日 社会保障審議会の作業部会は、パート労働者の厚生年金の適用拡大で、対象を「現行の週約30時間以上から同20時間以上に広げること適当」とする報告書をまとめた。収入などの要件も盛り込んだ。

12日 内閣府が発表した06年10—12月期のGDP改定値は、実質で前期比5.5%増（年率換算）と上方修正され3年ぶりの高成長を記録した。設備投資が好調で、底堅い景気回復が続いている。

19日 日銀は、金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を、年0.5%程度としている現行政策の維持を全員一致で決定。米連邦準備制度理事会（FRB）も21日の連邦公開市場委員会で、政策金利のフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を、年5.25%に据え置く事を決めた。

22日 国土交通省は、07年1月1日現在の公示地価を発表。住宅地は全国平均で0.1%、商業地は2.3%上昇。いずれもバブル経済期以来16年ぶりのプラスとなった。三大都市圏以外は下落が続くが下げ幅は縮小。大都市中心部の高い上昇率が平均を引き上げた。

22日 財務省と内閣府が発表した1—3月期の法人企業景気予測調査では、大企業の景況判断指数が前回調査から0.2ポイント下降の6.2と、2期連続で悪化。同省は、「暖冬が食料品などの消費に影響した可能性はあるが、企業の好調さが持続しているという判断は変わらない」としている。

発行 鳥取銀行ふるさと振興部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK